

部長会議付議事案書（報告）

（令和5年9月8日）

提案課名 財 政 課

報告者名 小山田 範人

<p>事案名</p>	<p>一般会計における令和4年度決算見込の概要及び令和6年度当初予算の見通しについて</p>	<p>有 資料 無</p>
<p>提案趣旨</p>	<p>令和5年第3回定例月会議における令和4年度決算の認定に先立ち、決算見込みの状況を共有するとともに、それを踏まえた令和6年度当初予算の見通しを示すものです。</p>	
<p>概要</p>	<p>1 令和4年度決算見込みの概要 ※【 】内は、令和3年度決算</p> <p>(1) 財政力指数（3か年平均） 0.826【0.853】</p> <p>(2) 経常収支比率 95.7%【88.2%】</p> <p>(3) 実質収支比率 9.0%【10.7%】</p> <p>(4) 財政調整基金現在高比率 13.9%【10.8%】</p> <p>※4年度末現在高 43億4,925万7千円（臨財償還分を除いた場合は、35億265万2千円）</p> <p>(5) 実質公債費比率 1.6%【1.3%】</p> <p>(6) 将来負担比率 12.2%【19.3%】</p> <p>※4年度末市債現在高 340億3,960万6千円（うち臨時財政対策債 227億7,407万6千円）</p> <p>2 令和6年度当初予算の見通し（令和5年9月8日現在）</p> <p>(1) 財源不足額 約29.4億円</p> <p>※総合計画に位置付けのない建設事業費等を含めた場合は、約34.0億円</p> <p>(2) 当初予算編成に向けた今後の取組</p> <p>ア 歳入</p> <p>市税等の適切な見積りや増収に向けた取組の強化など、一般財源総額の確保に合わせて、国県補助金、市債等を積極的に活用</p> <p>イ 歳出</p> <p>全ての事業における選択と集中の強化、義務的経費の精査、事務改善等による業務運営費抑制</p> <p>(3) その他</p> <p>令和7年度では、約25.6億円の財源不足を見込んでいる。</p>	
<p>経過</p>	<p>令和5年 5～8月 財政推計の作成</p> <p>同年 8月中旬 総合計画ローリングの実施</p>	
<p>今後の進め方</p>	<p>令和5年10月中旬 政策会議に予算編成方針を付議、予算編成事務説明会</p> <p>同年11月中旬 予算要求期限</p> <p>同年12月中旬～ 政策部長査定</p> <p>令和6年 1月～ 示達、市長査定等</p>	

一般会計における令和4年度決算見込の概要
及び令和6年度当初予算の見通しについて

令和5年9月8日 政策部財政課

1 令和4年度決算見込の概要 ※【 】内は、令和3年度決算

(1) 財政力指数 0.826 (3か年平均) 【0.853】

[財政基盤の強さ] 基準財政収入額／基準財政需要額

令和4年度普通交付税額 5,171,364千円 (前年度比566,609千円増)
単年度(0.795)では、前年度(0.808)から減少。県内16市(政令市を除く。)中12位(下から5番目)。

(2) 経常収支比率 95.7% 【88.2%】

[財政構造の弾力性] 経常経費充当一般財源／経常一般財源×100

数値が低いほど良好とされる。
臨時財政対策債を含めた経常一般財源が減少したことに加え、人件費や扶助費をはじめ、各費目で経常経費が増加したことから、前年度から悪化。県内16市中8位。

(3) 実質収支比率 9.0% 【10.7%】

[財政運営の良好さ] 実質収支／標準財政規模

良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。目安としている5%を上回る。県内16市中8位。

(4) 財政調整基金現在高比率 13.9% 【10.8%】

[財政調整基金現在高／標準財政規模]

目安としている10%を上回る。
令和3年度に追加交付された臨時財政対策債償還分846,605千円を除いた現在高比率は11.2%、県内16市中10位(下から7番目)。

(5) 実質公債費比率(健全化判断比率) 1.6% (3か年平均) 【1.3%】

[公債費による財政負担の程度] 財政を早期に健全化すべき基準 25%

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(過去3年平均)の標準財政規模に対する比率
前年度から0.3ポイント上昇。県内16市中2位。

(6) 将来負担比率(健全化判断比率) 12.2% 【19.3%】

[将来負担すべき負債の規模] 財政を早期に健全化すべき基準 350%

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
前年度から7.1ポイント下降。県内16市中7位。

2 令和6年度当初予算の見通し（令和5年9月8日現在）

(1) 歳入（一般財源規模）

区 分	推 計 額
市税	224.5億円
地方消費税交付金	36.6億円
地方交付税	59.3億円
臨時財政対策債	4.0億円
その他	29.5億円
合計（A）	353.9億円

(2) 歳出（令和5年度の新たな需要に係る建設事業費等を除く。）

区 分	推 計 額
義務的経費	176.5億円
（人件費）	（94.0億円）
（扶助費）	（49.1億円）
（公債費）	（33.4億円）
その他	151.7億円
建設事業費等	55.1億円
合計（B）	383.3億円

(3) 財源不足額

$$(A) - (B) = \Delta 29.4 \text{ 億円}$$

※昨年度同時期の財源不足額は、 $\Delta 1.2$ 億円

3 令和6年度当初予算編成に向けた今後の取組

次の観点を主として、当初予算編成に向けた取組を進めます。

(1) 歳入

市税等の適切な見積もりや増収に向けた取組の強化など、一般財源総額の確保に合わせて、国県補助金、市債等を積極的に活用

(2) 歳出

全ての事業における選択と集中の強化、義務的経費の精査、事務改善等による業務運営費抑制